

令和元年度名寄市水道事業会計

1 事業概況

令和元年度名寄市水道事業の給水人口は24,562人、行政区域内人口に対する普及率は90.99%となっている。年間総配水量は2,893,706 m³で、前年度と比べて20,079 m³増加している。有収水量は2,267,404 m³で、有収率は78.36%となり、前年度と比べ1.47%減少した。(別表1参照)

経営状況(税抜き)については、前年度に比べ収益、費用ともに増加となった。総収益6億7,977万7,292円に対し、総費用6億4,825万7,647円となり、3,151万9,645円の純利益となった。

【給水状況】

事 項	単位	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
行政区域内人口	人	26,993	27,224	△231	△0.8
給水人口	人	24,562	24,700	△138	△0.6
年間総配水量 A	m ³	2,893,706	2,873,627	20,079	0.7
有収水量 B	m ³	2,267,404	2,294,031	△26,627	△1.2
有収率 B/A×100	%	78.36	79.83	△1.47	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況(税込)

収益的収入では、平成31年4月の料金改定により、給水収益が増加し、決算額は7億3,016万6,070円となり、予算執行率は100.4%となった。

収益的支出の決算額はサンルダム供用開始によるダム維持管理費負担金の増額をはじめとした費用の増により、6億7,440万8,026円となり、予算執行率は98.4%となった。

収益的収支の差引額は5,575万8,044円となり、前年度収支(4,667万7,165円)と比較して908万879円増となっている。

【収益的収入】(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	元年度決算額	予算現額比	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	30年度決算額
営業収益	641,074,000	642,997,844	1,923,844	100.3	51,543,798	591,837,678
営業外収益	84,427,000	84,203,166	△223,834	99.7	139,709	90,285,770
特別利益	1,539,000	2,965,060	1,426,060	192.7	0	23,075,340
合 計	727,040,000	730,166,070	3,126,070	100.4	51,683,507	705,198,788

【収益的支出】(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	元年度決算額	予算現額比	執行率	うち仮払消費税及び地方消費税	30年度決算額
営業費用	612,722,000	602,199,265	10,522,735	98.3	10,443,870	585,232,411
営業外費用	72,561,000	72,131,001	429,999	99.4	6,370	73,289,212
特別損失	78,000	77,760	240	99.7	5,760	0
予備費	100,000	0	100,000	—	0	0
合 計	685,461,000	674,408,026	11,052,974	98.4	10,456,000	658,521,623

(2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は2億8,373万1,589円となり、予算に対する執行率は100.2%となった。資本的支出の決算額は5億7,482万6,661円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。

資本的収支の不足額は2億9,109万5,072円となり、前年度収支（2億8,182万6,202円）と比べ926万8,870円増加した。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億6,741万6,300円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,367万8,772円で補填されている。

【資本的収入】

（単位：円・％）

科 目	予算現額	元年度決算額	予算現額比	執行率	うち仮受消費税 及び地方消費税	30年度決算額
企 業 債	209,600,000	209,600,000	0	100.0	0	177,700,000
出 資 金	14,038,000	14,038,064	64	100.0	0	22,275,707
工事負担金	40,766,000	40,820,700	54,700	100.1	3,423,197	41,673,069
他会計繰入金	18,883,000	19,272,825	389,825	102.1	0	14,971,589
合 計	283,287,000	283,731,589	444,589	100.2	3,423,197	256,620,365

【資本的支出】

科 目	予算現額	元年度決算額	不用額	執行率	うち仮払消費 税及び地方消 費税	30年度決算額
建設改良費	328,324,000	328,306,268	17,732	100.0	27,101,969	302,758,292
企業債償還金	234,883,000	234,880,393	2,607	100.0	0	226,298,275
他会計借入金償還金	11,640,000	11,640,000	0	100.0	0	9,390,000
合 計	574,847,000	574,826,661	20,339	100.0	27,101,969	538,446,567

3 経営状況

(1) 経営成績 【別表(1)～(4)参照】

（税抜き）（単位：円）

	元年度	30年度	増減
当年度純利益	31,519,645	26,614,071	4,905,574

ア 収 益（税抜き）

令和元年度の水道事業収益は、営業収益で5億9,145万4,046円、営業外収益で8,535万8,186円、特別利益で296万5,060円となり、総収益が前年度比2.5%増の6億7,977万7,292円となった。

営業収益では、給水収益において平成31年4月の料金改定により、前年度比8.5%（4,268万9,844円）増加し、営業収益全体で前年度比7.8%（4,295万1,955円）増加した。

営業外収益では、長期前受金戻入で6,550万9,416円、他会計補助金で1,690万8,398円が主なものであり、営業外収益全体では、前年度比6.6%（604万9,829円）減少した。また、特別利益は前年度比87.2%（2,011万280円）減少した。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
営業収益	591,454,046	548,502,091	42,951,955	7.8
給水収益	547,336,612	504,646,768	42,689,844	8.5
受託工事収益	97,000	39,800	57,200	143.7
他会計負担金	3,613,588	3,467,000	146,588	4.2
その他営業収益	40,406,846	40,348,523	58,323	0.1
営業外収益	85,358,186	91,408,015	△6,049,829	△6.6
受取利息及び配当金	77,811	105,397	△27,586	△26.2
他会計補助金	16,908,398	19,183,204	△2,274,806	△11.9
長期前受金戻入	65,509,416	68,377,396	△2,867,980	△4.2
雑収益	2,862,561	3,742,018	△879,457	△23.5
特別利益	2,965,060	23,075,340	△20,110,280	△87.2
総収益	679,777,292	662,985,446	16,791,846	2.5

イ 費用(税抜き)

令和元年度の水道事業費用は、営業費用で5億9,175万5,395円、営業外費用で5,643万252円、特別損失で7万2千円、合計6億4,825万7,647円となった。

営業費用の主なものは、減価償却費2億8,262万7,940円であり、営業費用全体では、前年度比で2.7% (1,570万8,222円) 増加した。

営業外費用は、支払利息5,632万291円が前年度比で6.4% (385万3,721円) 減少し、営業外費用全体では、前年度比で6.5% (389万3,950円) 減少した。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
営業費用	591,755,395	576,047,173	15,708,222	2.7
原水及び浄水費	134,730,876	137,448,002	△2,717,126	△2.0
配水及び給水費	55,482,848	56,639,557	△1,156,709	△2.0
受託工事費	97,000	39,800	57,200	143.7
総係費	85,939,847	72,756,177	13,183,670	18.1
減価償却費	282,627,940	284,526,920	△1,898,980	△0.7
資産減耗費	29,730,784	21,142,517	8,588,267	40.6
その他営業費用	3,146,100	3,494,200	△348,100	△10.0
営業外費用	56,430,252	60,324,202	△3,893,950	△6.5
支払利息	56,320,291	60,174,012	△3,853,721	△6.4
雑支出	109,961	150,190	△40,229	△26.8
特別損失	72,000	0	72,000	—
総費用	648,257,647	636,371,375	11,886,272	1.9

ウ 財務状況

【資産、負債・資本比較表（税抜き）】

（単位：円・％）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
資 産	6,157,370,411	6,161,246,117	△3,875,706	△0.1
固定資産	5,702,293,858	5,704,639,283	△2,345,425	△0.0
流動資産	455,076,553	456,606,834	△1,530,281	△0.3
負債・資本	6,157,370,411	6,161,246,117	△3,875,706	△0.1
固定負債	3,516,719,375	3,556,986,294	△40,266,919	△1.1
流動負債	302,691,557	308,022,365	△5,330,808	△1.7
繰延収益	968,198,926	972,034,614	△3,835,688	△0.4
資本金	1,221,254,904	1,207,216,840	14,038,064	1.2
剰余金	148,505,649	116,986,004	31,519,645	26.9

資産は、固定資産、流動資産とも減少し、前年度比で0.1%（387万5,706円）減少した。

負債・資本では前年度比で固定負債、流動負債ともに減少し、資本金は、1.2%（1,403万8,064円）増加し、剰余金も26.9%（3,151万9,645円）増加した。

【企業債】

（単位：円）

30 年度			元年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
177,700,000	226,298,275	3,651,814,687	209,600,000	234,880,393	3,626,534,294

令和元年度は、借入高2億960万円に対し、償還高2億3,488万393円であり、年度末残高36億2,653万4,294円となり、前年度末残高に比べ2,528万393円減少した。

経営比率

比 率 名	算 式	元	30	29
経営資本営業利益率(%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 301,349 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,114,789,551 \text{ 円}} \times 100$	△0.00	△0.49	△0.49
経営資本回転率(回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 591,357,046 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 6,114,789,551 \text{ 円}}$	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率(%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 301,349 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 591,357,046 \text{ 円}} \times 100$	△0.05	△5.02	△5.10

営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

エ 施設の利用状況 【別表(1)参照】

水道事業の配水能力は1日12,080.0 m³/日で、1日平均配水量は7,906 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は65.4%で、前年度より0.2%増加した。

また、1日最大配水量は8,706 m³となっており、負荷率（1日平均配水量／最大配水量×100）は90.81%（前年度89.46%）、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は72.1%（前年度72.9%）となった。

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金に係る営業未収金の状況

営業未収金の令和2年3月末の残高は1,218万2,740円となっており、平成31年3月末の残高と比べて59万2,258円減少した。

【営業未収金の状況】

(単位：円)

発生年度	平成30年度 繰越未収額	令和元年度中減少高		令和元年度 未収額
		収 納	不納欠損	
令和元年度				8,651,830
平成30年度	8,963,568	7,993,918	0	969,650
平成29年度	1,134,050	445,310	0	688,740
平成28年度	1,026,850	211,070	11,530	804,250
平成27年度	557,870	214,500	1,260	342,110
平成26年度	348,830	168,180	10,170	170,480
平成25年度	260,060	66,760	4,850	188,450
平成24年度	238,080	17,370	12,060	208,650
平成23年度	137,420	23,420	21,920	92,080
平成22年度	74,850	7,120	1,230	66,500
平成21年度	23,190	0	23,190	0
平成20年度	10,230	0	10,230	0
合 計	12,774,998	9,147,648	96,440	12,182,740

平成31年3月末未収額累計	12,774,998	令和2年3月末未収額累計	12,182,740
---------------	------------	--------------	------------

(4) 建設改良工事

令和元年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

配水管整備工事では、老朽管更新工事の総延長が増加した。その他、量水器設備工事、施設整備工事、改良工事が施工された。

【建設改良工事の状況】

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配水管 整備工事	老朽管更新工事	総延長 3,998.24m	133,413,400
	給水管布設工事	総延長 360.4m	6,643,000
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,793 個	75,319,000
施設整備工事	真勲別頭首工No.2 ゲートワイヤーロープ更新工事 外 11 件		56,025,880
改良工事	No.194 消火栓移設工事 外 2 件		2,447,000
建設改良事業の全体工事費計			273,848,280

4 むすび

令和元年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で24,562人、行政区域内人口に対する普及率は90.99%であり、前年度比で、給水人口は138人減少したが、年間総配水量は、289万3,706m³を確保し、安定した水の供給がなされた。しかし、老朽化した配水管の更新が追い付かない状況などから有収率が低下してきている状況にある。

平成31年4月には、給水に必要な原価を回収するための採算性を確保するため、料金改定を行ったことにより収益の回復が図られ、財務状況は改善され、3,151万9,645円（税抜き）の当年度純利益を計上した。

今後、給水人口の減少や施設等の更新など、経営環境は厳しさを増すことが予想される。「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」の着実な推進により、健全経営に努めていただきたい。

別表 (1)

業 務 の 概 要

区 分		元年度	30年度	29年度
行政区域内人口 (A)	(人)	26,993	27,224	27,557
給水区域内人口 (B)	(人)	26,237	26,620	26,918
給水人口 (C)	(人)	24,562	24,700	24,951
普及率	行政区域内 C/A (%)	90.99	90.73	90.54
	給水区域内 C/B (%)	93.62	92.79	92.69
給水戸数 ※	(戸)	12,735	12,749	12,758
配水能力	(m ³ /日)	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量	(m ³)	8,706	8,801	8,714
1日平均配水量	(m ³)	7,906	7,873	7,901
年間総配水量	(m ³)	2,893,706	2,873,627	2,883,693
有収水量 ①	(m ³)	2,267,404	2,294,031	2,309,529
有収率	(%)	78.36	79.83	80.09
負荷率	(%)	90.81	89.46	90.67
施設利用率	(%)	65.4	65.2	65.4
最大稼働率	(%)	72.1	72.9	72.1
配水管使用効率	(m ³ /m)	8.2	11.1	11.2
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	5.26	5.22	5.20
供給単価 A 注1	(円/m ³)	241.39	219.98	219.36
給水原価 B 注2	(円/m ³)	255.55	246.06	245.90
料金回収率 (A/B×100)	(%)	94.46	89.40	89.21
家庭用 10 m ³ あたり料金	(円)	2,200	1,970	1,970
資本費	(円/m ³)	122.22	122.05	123.73
職員 1 人あたり給水人口	(人)	1,754	1,900	1,919
職員 1 人あたり有収水量	(m ³)	161,957	176,464	177,656
職員 1 人あたり営業収益	(千円)	42,240	42,189	42,194
損益勘定所属職員数	(人)	14	13	13

※元年度の給水戸数は「決算統計」(総務省)報告値による

注1: 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{① (年間総有収水量)}}$

注2: 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{① (年間総有収水量)}}$

別表(2)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目		借 方					
		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産 の 部	固 定 資 産	5,702,293,858	92.6	5,704,639,283	92.6	△ 2,345,425	△ 0.0
	有 形 固 定 資 産	5,505,902,023	89.4	5,503,326,276	89.3	2,575,747	0.0
	土 地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建 物	53,342,883	0.9	55,157,858	0.9	△ 1,814,975	△ 3.3
	構 築 物	4,305,419,906	69.9	3,802,237,356	61.7	503,182,550	13.2
	機 械 及 び 装 置	1,004,895,520	16.3	1,055,914,494	17.1	△ 51,018,974	△ 4.8
	車 両 及 び 運 搬 具	5,734,590	0.1	6,835,515	0.1	△ 1,100,925	△ 16.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	63,307,224	1.0	40,267,278	0.7	23,039,946	57.2
	建 設 仮 勘 定	42,580,860	0.7	512,292,735	8.3	△ 469,711,875	△ 91.7
	無 形 固 定 資 産	196,391,835	3.2	201,313,007	3.3	△ 4,921,172	△ 2.4
	ダ ム 使 用 権	196,268,735	3.2	201,189,907	3.3	△ 4,921,172	△ 2.4
	電 話 加 入 権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流 動 資 産	455,076,553	7.4	456,606,834	7.4	△ 1,530,281	△ 0.3
	現 金 預 金	436,240,217	7.1	439,551,147	7.1	△ 3,310,930	△ 0.8
	未 収 金	12,849,490	0.2	13,259,187	0.2	△ 409,697	△ 3.1
貯 蔵 品	5,536,846	0.1	3,346,500	0.1	2,190,346	65.5	
有 価 証 券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	—	
資 産 合 計	6,157,370,411	100.0	6,161,246,117	100.0	△ 3,875,706	△ 0.1	

		貸		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,516,719,375	57.1	3,556,986,294	57.7	△ 40,266,919	△ 1.1
	企 業 債	3,374,714,375	54.8	3,416,934,294	55.5	△ 42,219,919	△ 1.2
	他 会 計 借 入 金	91,085,000	1.5	102,725,000	1.7	△ 11,640,000	△ 11.3
	引 当 金	50,920,000	0.8	37,327,000	0.6	13,593,000	36.4
	退 職 給 付 引 当 金	50,920,000	0.8	37,327,000	0.6	13,593,000	36.4
	流 動 負 債	302,691,557	4.9	308,022,365	5.0	△ 5,330,808	△ 1.7
	企 業 債	251,819,919	4.1	234,880,393	3.8	16,939,526	7.2
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	11,640,000	0.2	0	—
	未 払 金	30,919,741	0.5	53,737,685	0.9	△ 22,817,944	△ 42.5
	引 当 金	7,585,567	0.1	7,027,858	0.1	557,709	7.9
	賞 与 引 当 金	6,353,298	0.1	5,884,847	0.1	468,451	8.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,232,269	0.0	1,143,011	0.0	89,258	7.8
	そ の 他 流 動 負 債	726,330	0.0	736,429	0.0	△ 10,099	△ 1.4
	繰 延 収 益	968,198,926	15.7	972,034,614	15.8	△ 3,835,688	△ 0.4
	長 期 前 受 金	968,198,926	15.7	972,034,614	15.8	△ 3,835,688	△ 0.4
	他 会 計 繰 入 金	124,844,512	2.0	119,599,671	1.9	5,244,841	4.4
	国 庫 補 助 金	419,591,091	6.8	292,279,731	4.7	127,311,360	43.6
	工 事 負 担 金	197,655,878	3.2	191,237,808	3.1	6,418,070	3.4
	受 贈 財 産 評 価 額	223,638,415	3.6	226,228,950	3.7	△ 2,590,535	△ 1.1
そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	—	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,460,000	0.0	142,679,424	2.3	△ 140,219,424	△ 98.3	
負 債 合 計	4,787,609,858	77.8	4,837,043,273	78.5	△ 49,433,415	△ 1.0	
資 本 の 部	資 本 金	1,221,254,904	19.8	1,207,216,840	19.6	14,038,064	1.2
	資 本 金	1,221,254,904	19.8	1,207,216,840	19.6	14,038,064	1.2
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.0	801,310,034	13.0	0	—
	繰 入 資 本 金	419,944,870	6.8	405,906,806	6.6	14,038,064	3.5
	剰 余 金	148,505,649	2.4	116,986,004	1.9	31,519,645	26.9
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	140,214,378	2.3	108,694,733	1.8	31,519,645	29.0
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	93,544,365	1.5	62,024,720	1.0	31,519,645	50.8
資 本 合 計	1,369,760,553	22.2	1,324,202,844	21.5	45,557,709	3.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,157,370,411	100.0	6,161,246,117	100.0	△ 3,875,706	△ 0.1	

別表(3)

比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金額	対営業 収益比	金額	対営業 収益比	増減額	増減率
営業収益	591,454,046	100.0	548,502,091	100.0	42,951,955	7.8
給水収益	547,336,612	92.5	504,646,768	92.0	42,689,844	8.5
受託工事収益	97,000	0.0	39,800	0.0	57,200	143.7
他会計負担金	3,613,588	0.6	3,467,000	0.6	146,588	4.2
その他営業収益	40,406,846	6.8	40,348,523	7.4	58,323	0.1
営業費用	591,755,395	100.1	576,047,173	105.0	15,708,222	2.7
原水及び浄水費	134,730,876	22.8	137,448,002	25.1	△ 2,717,126	△ 2.0
配水及び給水費	55,482,848	9.4	56,639,557	10.3	△ 1,156,709	△ 2.0
受託工事費	97,000	0.0	39,800	0.0	57,200	143.7
総係費	85,939,847	14.5	72,756,177	13.3	13,183,670	18.1
減価償却費	282,627,940	47.8	284,526,920	51.9	△ 1,898,980	△ 0.7
資産減耗費	29,730,784	5.0	21,142,517	3.9	8,588,267	40.6
その他営業費用	3,146,100	0.5	3,494,200	0.6	△ 348,100	△ 10.0
営業利益	△ 301,349		△ 27,545,082		27,243,733	
営業外収益	85,358,186	14.4	91,408,015	16.7	△ 6,049,829	△ 6.6
受取利息及び配当金	77,811	0.0	105,397	0.0	△ 27,586	△ 26.2
他会計補助金	16,908,398	2.9	19,183,204	3.5	△ 2,274,806	△ 11.9
長期前受金戻入	65,509,416	11.1	68,377,396	12.5	△ 2,867,980	△ 4.2
雑収益	2,862,561	0.5	3,742,018	0.7	△ 879,457	△ 23.5
営業外費用	56,430,252	9.5	60,324,202	11.0	△ 3,893,950	△ 6.5
支払利息	56,320,291	9.5	60,174,012	11.0	△ 3,853,721	△ 6.4
雑支出	109,961	0.0	150,190	0.0	△ 40,229	△ 26.8
経常利益	28,626,585		3,538,731		25,087,854	
特別利益	2,965,060	0.5	23,075,340	4.2	△ 20,110,280	△ 87.2
過年度損益修正益	1,410,020	0.2	—	—	1,410,020	—
その他特別利益	1,555,040	0.3	23,075,340	4.2	△ 21,520,300	△ 93.3
特別損失	72,000	0.0	0	—	72,000	—
過年度損益修正損	72,000	0.0	0	—	72,000	—
当年度純利益	31,519,645		26,614,071		4,905,574	

別表（4）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	31,519,645	26,614,071	4,905,574
減価償却費	282,627,940	284,526,920	△ 1,898,980
固定資産除却費	28,680,784	21,014,517	7,666,267
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 94,169	△ 31,938	△ 62,231
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,593,000	△ 21,070,000	34,663,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	468,451	△ 639,083	1,107,534
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	89,258	△ 105,059	194,317
長期前受金戻入額	△ 68,265,016	△ 70,348,481	2,083,465
受取利息及び受取配当金	△ 77,811	△ 105,397	27,586
支払利息	56,320,291	60,174,012	△ 3,853,721
未収金の増減額（△は増加）	457,966	996,541	△ 538,575
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,772,044	2,108,113	△ 24,880,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,190,346	△ 293,650	△ 1,896,696
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,099	1,218	△ 11,317
小計	320,347,850	302,841,784	17,506,066
利息及び配当金の受取額	77,811	105,397	△ 27,586
利息の支払額	△ 56,320,291	△ 60,174,012	3,853,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,105,370	242,773,169	21,332,201
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 301,250,199	△ 256,553,690	△ 44,696,509
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 23,765,741	23,765,741
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	19,318,725	14,008,649	5,310,076
工事負担金による収入	37,397,503	38,586,175	△ 1,188,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,533,971	△ 227,724,607	△ 16,809,364
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,600,000	177,700,000	31,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,880,393	△ 226,298,275	△ 8,582,118
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 9,390,000	△ 2,250,000
一般会計からの出資による収入	14,038,064	22,275,707	△ 8,237,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,882,329	△ 35,712,568	12,830,239
資金増加額（又は減少額）	△ 3,310,930	△ 20,664,006	17,353,076
資金期首残高	439,551,147	460,215,153	△ 20,664,006
資金期末残高	436,240,217	439,551,147	△ 3,310,930

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務状況によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

元年度	30年度	29年度
104.86	104.18 (105.69)	99.94 (108.75)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

元年度	30年度	29年度
104.42	100.56 (105.81)	99.65 (109.10)

経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

元年度	30年度	29年度
99.95	95.22 (95.01)	95.15 (98.08)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

元年度	30年度	29年度
0.255	0.240 (0.113)	0.245 (0.120)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

元年度	30年度	29年度
0.096	0.089 (0.070)	0.089 (0.074)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

元年度	30年度	28年度
0.109	0.105 (0.080)	0.105 (0.086)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

元年度	30年度	28年度
45.300	39.975 (5.557)	39.138 (6.950)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
0.46	△ 0.06 (0.47)	△ 0.04 (0.76)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

2 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
83.11	79.53 (92.66)	77.98 (93.39)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
4.78	5.22 (4.31)	5.19 (4.20)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
150.34	148.24 (311.43)	161.57 (306.70)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

元年度	30年度	28年度
1.297	1.174 (0.540)	1.118 (0.569)

流動資産 (現金預金等) に対する営業収益 (水道料金等) の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
37.97	37.27 (61.32)	36.49 (61.00)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

(4) 固定長期適合率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
97.40	97.46 (90.84)	96.92 (90.81)

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金 (企業債) 及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(5) 当座 (酸性試験) 比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
148.37	147.01 (307.17)	160.39 (300.39)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

(6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
92.61	92.59 (87.07)	92.30 (86.95)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
243.90	248.43 (141.99)	252.97 (142.54)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

(8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

元年度	30年度	28年度
57.11	57.73 (34.53)	58.75 (34.75)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値